

視察案件	荒川区民総幸福度（GAH）の取組、地域幸福度（Well-Being）指標の活用、荒川区子どもの権利条例、教師の働き方改革、生徒の学び方改革、高大連携、探求授業、学びの権利保障、教育と福祉と医療の連携に支えられた学びの保障、今後の課題について
期 日	令和6年11月21日(木)～11月22日(金)
応対者	別紙名刺のとおり
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	11月21日（木） 荒川区議会事務局 明蓬館高等学校・中等部 11月22日（金） オランダヒルズ森タワー 横浜創英中学・高等学校
	【視察目的】 自治体における幸福度指標活用の先進事例である荒川区民総幸福度（GAH）、デジタル庁が運用を行っている地域幸福度（Well-Being）指標導入の経緯と活用、今後の課題について視察を行うことで、本市にいかに関与、活用できるか研究、検討する。 荒川区子どもの権利条例視察を行い、笠岡市子どもの権利条例のさらなる活用について研究、検討する。日本最先端の教育、発達課題やスペシャルニーズを持つ生徒の新たな学び方、そして子どもにとって安心・安全な学びの場について視察を行うことで、笠岡市内において現在、更なる少子化に対応するため改定中である学校規模適正化に伴う新たな学校教育の姿について研究、検討する。

<荒川区民総幸福度 (GAH) 荒川区子どもの権利条例>

2004年11月西川太郎氏が区長に就任し「区政は区民を幸せにするシステムである」というドメインを定め、荒川区民総幸福度を提唱。2009年10月には組織として区からは独立している荒川区自治総合研究所を設立。幸福とは何かは人によってとらえ方が様々だが、区の現場職員で構成するワーキンググループと専門研究者による研究会により2012年度に荒川区民総幸福度 (GAH) 指標を作成。2013年度からはGAH指標に対応したアンケート調査を毎年1回実施。区民の主観的な実感度を把握するとともに、幸福実感に関連する指標等も併せて見ることで、多角的に区民の幸福実感を分析、政策・施策形成へ活用している。GAHの数値は区の基本計画や行政評価等にも活用されている。アンケート調査によれば幸福実感度は微増ではあるが年々、上昇傾向。幸福度向上のためには、地域の人々が自らの幸福や地域の幸福について考え、力を合わせて行動していくことが重要との考え方は、財政再建を余儀なくされている笠岡市においても大切な視点だ。

2023年2月20日本会議で議決された荒川区子どもの権利条例は議員自主勉強会を2回開催後、文教・子育て支援委員会で(仮称)子ども条例策定のための勉強会開催が決定6回の勉強会を開催、区立小中学校での学習やアンケートやパブリックコメントを経たのち、議会発議で提出、議決された条例。制定後は区報やHPで子どもの権利について掲載、ケーブルテレビで放映、リーフレット「知ろう!子どもの権利」作成、配布や「子どもの権利を考えよう」講演会の開催、啓発グッズ(トートバッグ)の作成、配布、パネル展の開催など、積極的に周知啓発活動を行っている。笠岡市においては笠岡市子ども条例を2013年に制定後、活発な周知が継続的に行われていない状況がある。国に子ども家庭庁ができ、政策立案時における子どもの権利、子どもからの視点は大変重要になってきている今、笠岡市においても笠岡市子ども条例を具体的に活かしていく必要がある。

<明蓬館高等学校 関内 SNEC>

明蓬館高等学校は一人一人の個性に寄り添うことで自分らしい高校生活を応援したいと全国に展開されている通信制高等学校(本校は福岡県川崎町)。地域の中学校に在籍しながら通うことのできる中等部も開設している。個別学習ができるため周囲に必要以上に気を遣わず、自分自身の学習に取り組める。時間割が無く自分で自分のスケジュールを決めることができることが魅力、と在校生から評価されている。先生方のサポートで大学進学を実現できたなど、卒業生からも声が届いている。横浜スタジアムそばにあるビル内にある関内 SNEC は、木材を使った明るい内装の空間、1人で休めるスペースが何か所も設けられている。「困った子ども」は、「困っている子ども」。その困り感をサポートするために教育と医療と福祉がつながることが必要。SNECでは様々な心理検査を取ることができ、取ったデータは生徒や保護者に渡し、様々な活用することで多職種連携を行いながら一人一人にあったサポートをしている。子どもにとって必要なのは指導者ではなく伴走者。20か国以上で翻訳出版され世界中で反響を呼んでいる「自閉症の僕が飛びはねる理由」の著者 東田直樹さんは明蓬館高等学校の姉妹校であるアットマーク国際高校のOB。支援学校中等部に在籍していたが、高校からは支援学校を出たいと願うも断られ続けていた東田さんを受け入れたのが明蓬館高等学校理事長であり校長である日野公三先生。東田さんは高校の学びやスクーリングを通じて多くの人と出会い、大きく成長。高校側も東田さんから発達障がいを持つ生徒の潜在能力の高さや可能性などたくさんの学びを得たとの事。笠岡市教育長、学校教育課主幹視察に同行。市の幹部や職員も知見を広めることが重要、市民生活をより良くするため、積極的に外部視察が必要であると考えさせられた。

<地域幸福度（Well-Being）指標の活用>

地域幸福度（Well-Being）指標（Liveable Well-Being City 指標）は一般社団法人スマートシティ・インスティテュートが開発したものをデジタル庁が指標として採用している。現在2022年、2023年、2024年と3年目。

政府は地域の「暮らしや社会」、「教育や研究開発」、「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革し、「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園国家都市」を構想。「心ゆたかな暮らし」（Well-Being）と「持続可能な環境・社会・経済」を実現し、地域で暮らす人々の心ゆたかな暮らしの向上と、持続可能性の確保を目指している。「経済財政運営と改革の基本方針2022」においては「各政策分野における KPI への Well-Being 指標の導入を進める」と明記。「経済財政運営と改革の基本方針2023」においては「地方自治体における Well-Being 指標の活用を促進する」と明記。「経済財政運営と改革の基本方針2024」においては『賃金と物価の好循環』や『成長と分配の好循環』の拡大、定着を通じて、希望あふれる Well-Being の高い社会の実現を目指す「客観指標と主観指標を併用し経済成長や政策効果を多面的に評価するなど、行政における Well-Being 指標の活用を促進する」と明記されている。内閣府「スマートシティ施策のロードマップ」（2024年3月29日）にも「Well-Being の向上」は明記されている。

活用自治体は全国で100を超えている。岡山県内において積極的に取り組んでいるのは津山市、備前市、真庭市、井原市、吉備中央町、西粟倉村。財政も厳しい小規模自治体が幸福度を測るために独自指標を作成することは現実として難しいなか、すでにあるシステムを使い、住み続けたいまちづくりのために主観指標と客観指標を活用することで地域の魅力を再考、再構築できる。笠岡市においても積極的な活用を求めている。

<横浜創英中学・高等学校>

探究活動の説明、授業見学、横浜創英の教育、サイエンスコース探究、グローバルコース探究についての説明など3時間半の視察に、全国から50名前後、主に教育関係者が来られていた。「学校が社会で必要な経験の場を提供」するために「学校運営を生徒主体に移譲」「学びを生徒主体に移譲」するなど先進的な取り組みが行われている。そもそも子どもの発達は一律ではない。家庭環境やそれまで受けてきた教育環境、目指している将来の姿も、個によって違う。その全ての個ができるだけ伸びるようにとカリキュラム設計されている。2025年度より科目の自由選択性が現行よりさらに拡充。大学との連携により、高校3年生では大学での講義受講実績を高校の単位にできる。中2、中3のグローバルコース探究、サイエンスコース探究の授業を見学。グローバルコース探究では実際に社会で活躍されているゲストから与えられた共通の改題解決に向けて対話を重ねた発表が行われていた。サイエンスコース探究では自分でテーマを設定、各々が様々なテーマに取り組んでいた。具体的に課題に取り組んでいる生徒のそばにいる一見遊んでいるかのような生徒たちも、排除されていない、目に見える結果をせかされていない教室空間の中で必ず何かを受け取っているし考えている、少なくともこの生徒たちは不登校や引きこもりにはなりにくいのではないかと感じた。笠岡市立小・中学校の学校規模適正化計画改訂版（案）策定に向けた意見交換会では、笠岡でしかできない、笠岡ならではの新しい教育を提供してほしいという声が相次いで出ていた。このような新しい取り組みのどのような部分をどのような形で義務教育段階の公教育に取り入れることができるのかを模索していく。（参考）横浜創英中学・高等学校は2023年4月群馬県教育委員会と教育改革、学校組織マネジメント、教員の働き方改革の研究実践について協定を結んでいる。